

# これからの高校教育を考える



## これからの高校 —主体的な学び手を育てる—

Benesse教育研究開発センター・VIEW21編集長 小泉 和義

## 高校教育改革を考えるための 「さらなる論点」

Benesse教育研究開発センター 主任研究員 樋口 健





# これからの高校 ——主体的な学び手を育てる——

Benesse教育研究開発センター・VIEW21編集長 小泉 和義

## 1. 「他者のために役立ちたい」

東日本大震災の後、中国地方にある普通科高校を訪ねた際、まじめそうな高校1年生の女子生徒が次のように言っていた。

「震災の後、私は被災地のために何かできることはないかをいろいろと考えました。でも今自分にできることは、コンビニの募金箱に自分の小遣いを入れることくらいしかありません。自分にもっと力があつたら、政治に関わったり、医療現場で仕事をしたりするなどして、被災地のために役立つことができると思いますが、その力がありません。だから、今は勉強をして大学に行き、もっと社会に役立つ人間になりたいと思います。」

震災を契機に、高校生の意識は少し変化したという実感は私は持っている。それは、「他者のために役に立ちたい」という意識の顕在化だ。この変化を、私は高校生が「主体的に学ぶ」ための新たな原動力の一つとしてとらえたい。

## 2. 学びの意欲を高める取り組みの変遷

高校生を取り巻く環境はどのように変化してきたのかを概観してみる。1990年代後半には、大学入試倍率緩和のなかで「入れる大学」から「入りたい大学へ」と言われるようになり、高校では「新しい進路指導」が注目された。すなわち、学力偏差値で大学を選ぶ前に、まず「将来、つきたい職業」を自問し、「その職業につくために身につけるべき学問」を調べ、その上で、その学問が学べる大学を自分の学力を踏まえて決める、というスタイルだ。このスタイル

は、受験競争の緩和が進む時代の新しい学びの動機付けモデルとして、とくに学力中堅校から進学校の間で広がった。

2002年度には、学校完全週5日制がスタートし、小中学校では新しい学習指導要領による授業が始まった。土曜休みは、子どもたちの学習離れを助長するのではないかとの不安も広がったため、2002年1月に、文部科学省から「確かな学力の向上のための2002アピール」として「学びのすすめ」が明らかにされた。週5日制によって、学力低下を招いてはならないという文部科学省の危機意識もあった。

2003年度には、高校でも新しい学習指導要領がスタートした。高校現場では、入学生の学力低下、学習意欲低下が課題となっており、基礎学力を定着させるために習熟度別指導を取り入れたり、補習や宿題の量を増やすなどの対応をする学校も多くあった。

このときの学習指導要領の目玉は「総合的な学習の時間」であった。前述した「新しい進路指導」を3年間で体系的に実施するために、「総合的な学習の時間」を活用する学校も現れた。「基礎学力の定着」と「進路意識の向上」を両輪にして、主体的に学びに向かう生徒を育成しようと、各学校が様々な工夫をしたのだ。

2000年代後半頃から、学校現場で教師からよく耳にしたキーワードは「素直でまじめな生徒の増加」だ。宿題や課題を出せば提出するし、授業もまじめに受ける生徒が増えてきたと聞く。しかし「教師が言わなければ何もしない」生徒が増えたと言い換えることができるかもしれない。

学校の取り組み自体は2000年代後半になっても、「基礎学力定着」と「進路意識の向上」



のための指導の中身は大きく変わらないなかで、少しずつ取り組みの形骸化が進んでいった。たとえば、「つきたい職業から大学の学部学科を選ばせても、どうも生徒が本気にならない」などの声があった。また、受け身の生徒をやる気にさせるために、教師が徹底的に生徒に手を掛け、宿題の量や課外・補習などの時間を増やしたことが、返って、生徒が主体的に学ぶ余地を奪ってしまった可能性がある。ここ10数年間で定着してきた基礎学力定着や進路指導の取り組みのスタイルを、今、改めて見直す必要があるのではないか。

### 3. 「対話」の力と「勇気」を身につける

私たちを取り巻く社会環境は、大きく変化しつつある。そのなかで、高校生たちが生き抜いていくために必要なキーワードを二つに絞ると、それは「多様な価値観のなかでの対話力」と「不確実なものに立ち向かう勇気」ではないかと考える。

一つめの「多様な価値観のなかでの対話力」が必要な理由は、グローバル化が進めば、異なる価値観を持つ人との接触が増え、そうした人と、ともにチームを組んで仕事をすることも増えるからだ。英語を話せるだけでは十分ではない。価値観の異なる人とどう折り合いをつけながら、一つの答えを導き出していくのが問われるのではないか。

高校現場でも、ここ数年で「協同的な学び」の要素を授業に取り入れる学校が増えてきた。具体的には、授業のなかにグループ学習の時間を設け、一つのテーマについてグループ内でディスカッションをし、結論を導き出し、それを全体で発表し合うという手法などだ。小中学校に比べ、高校では教える内容が多く、そうした授業方法は時間がかかるためになじまないと思われてきたが、一斉授業よりもむしろ学習効果が高いのではないかと考える先生も増えてきた。私は、この「協同的な学び」の授業スタイルに、主体的な学び手を育てるヒントがあると考える。Benesse教育研究開発センターが2012年12月に実施した高校生によるワーク

ショップ「ポスト3.11 高校生未来プロジェクト『学びがボクらを、社会を変える』」<sup>\*</sup>では、高校生同士が「学ぶ目的とは何か」を一泊二日で対話する場を設けた。決して議論好きな高校生ばかりを集めたわけではなかったが、高校生からは「自分の考えばかりを主張するのではなく、人の考え方にも耳を傾けて自分のなかで考え直せるようになった」「もっとたくさんの人と出会って視野を広げ、たくさんの可能性をみつけていきたい」などといった声をいただいた。今回のワークショップのように、話し合うべきテーマを精選し、高校生同士が主役となり、本気で対話する機会があれば、主体的に学ぶ高校生を育てることができないのではないだろうか。

キーワードの二つめは、「不確実なものに立ち向かう勇気」を持つことだ。5年先の未来は誰にも予測できない。幸せな将来につながる確実で安全な道など一つも存在しない。予測不能だけれども決定して前に進まなければならない場面に必ず遭遇するだろう。論理的に筋道を立てて考えるだけでは導き出すことができない課題もたくさんあるのだ。それでも前に進むためには、「強い当事者意識」を持ち、自分で導いた解に責任を持つ経験や、解が一つではない問いに対して、答えをみつけ出す経験を多く積むことが必要だ。高校生自身がそうした経験を繰り返すことで、一歩踏み出す勇気が育っていくのではないか。

### 4. 対話の場を学校現場に

冒頭で、「他者のために役に立ちたい」という意識が顕在化してきたと述べた。私は、この意識を具体化し、日々の学習活動と結びつける取り組みを、学校教育のなかで「協同的な学び」を通して実践できれば、高校生が主体的に学びに向かっていくのではないかと考える。社会への役立ちを具体化していくプロセスにおいて、高校や大学での学びの意味や目的がよりリアルティを持つようになると思うからだ。

高校生の意識の変化を契機ととらえ、高校生同士が対話をする場を学校教育のなかにつくり出してほしい。

<sup>\*</sup>2012年12月26日～27日に東京大学・福武ホールで開催され、作文審査を経て選ばれた全国の高校生34名が参加。



# 高校教育改革を考えるための 「さらなる論点」

Benesse教育研究開発センター 主任研究員 樋口 健

## はじめに

現在、高校教育改革の方向性について、国レベルでの議論が進められている。その中心テーマはいわば高校教育の質保証である。具体的には、高校で求められるコア学力とは何か、その水準を測定する新たな学力テストの導入などだ。こうした状況を踏まえ、本稿では、Benesse教育研究開発センターが実施した調査結果から導き出した、高校教育改革を考えるための「さらなる論点」について、高校生側・高校の先生側・制度面それぞれから考察する。

### 1. 高校生側の論点:「学ぶ意味」の再構築

まず、現在の高校生側からみた課題としてあげられるのは、彼らが「学ぶ意味」を、自分自身のなかでどのように再構築するか、という点である。

高校生の学ぶ意欲は全体として低調である。Benesse教育研究開発センターが2009年に実施した第2回子ども生活実態基本調査（以下、子ども生活調査）によれば、実に6割の高校生が「勉強しようという気持ちがわからない」、5割以上が「どうしてこんなことを勉強しなければいけないのかと思う」と回答している。また、高校の先生方への調査（第5回学習指導基本調査。以下、学習指導調査）でも、「生徒の学習意欲が低い」との回答が8割であった。

では、学ぶ意欲の源泉である目的意識はどうか。周知のように、いわゆる全入時代の到来が背景となり、一部の合格難易度の高い大学を目指す学力上位の生徒を除くと、大学受験が学習

意欲の向上には結びつきにくくなっているのは明らかだろう。しかし「勉強しているのはどうしてか」子ども生活調査で高校生に問うと、「いい大学に入りたから」についてほぼ7割が肯定している。それも、2004年からの5年間の経年で6.5ポイント上昇しており、先に指摘した状況とは一見矛盾した傾向を示している。一方で、大学進学以外の学ぶ目的としては、「自分がつきたい仕事につくのに必要だから」が8割近くであり、強く意識されている。しかしその反面「将来なりたい職業がある」割合は、高校2年生で見ると2004年から2009年にかけて7割弱から5割前半へと大きく減少している。

これらの事実、社会の不透明感が増すなかで、大学進学とその先にある将来の進路とが結びつきづらい状況にあることを示している。学ぶ目的として現在の高校生のなかで具体性を持って意識できるのは、いまだかつて「目の前の大学進学」である。それをいつまで維持できるのか。ここが、高校生が学ぶ意味を再構築しなければならない、問題の所在である。

しかし新たな兆しもある。東日本大震災後の高校生の意識変化である。未曾有の大災害であった東日本大震災は、全国の高校生の行動や意識に少なからぬインパクトを与えた。我々が震災から半年後の2011年9月に実施した「高校生と保護者の学習・進路に関する意識調査」によれば、全国の地域を問わず、震災後に何らかの支援活動を行った高校生はほぼ2割であった。このような経験の反映か、身近な助け合いや社会貢献を大事にする意識が向上した。大学で学ぶ一時を無駄にすることなく、目的を持ってしっかり学ぼうとする態度が強まった。仮説

的ではあるが、国難とも言える災害としっかり向き合うことで、高校生の中に、将来社会に対して自分がどのような役割を持って貢献し、生き抜いていくのか。そこへの結びつきを考えながら、高等教育に進学する意味や目的を自分なりに考える兆しが生まれているのではないだろうか。

震災からの復興に限らず、様々な面で我が国は時代の転換期にあると言ってよい。今の高校生は10年後にはそんな時代の第一線の担い手となる。新たな未来を担う主役として、高校生が自らの社会的な役割や使命を真剣に考え、最初の第一歩を構想することは、「学ぶ意味を自ら再構築する」強力な契機とならないだろうか。重要な実践課題として提起しておきたい。

## 2. 先生側の論点:幅広い学力に対応する授業の開発

次に高校の先生側の視点に立ち、幅広い学力の高校生に対応する新たな授業、指導の必要性を述べたい。

事実として、高校生の学力の幅は非常に広い。中学校までの学力格差の拡大はよく指摘されるが、高校での学力の広がりにはさらに著しい。難易度、量ともに増加した高校の学習に適應できる生徒・できない生徒の間で、差が拡大する。このような状況のなか、学習指導調査では実に先生方の65%が「生徒間の学力差が大きくて授業がしにくい」と回答している。こうした困難がある一方、授業の中心は、高校生の学力水準に関わりなく「教師からの解説の時間」にもっとも力点が置かれている。また、「たとえ強制してでも、とにかく学習させること」がより大切と認識されている。それもとくに、学力下位の学校ではその傾向が顕著である。

このような状況を見ると、高校生の学ぶ意欲を高めるためにも、幅広い学力に合わせた新たな授業、指導方法の開発に、まだまだご尽力いただく余地はあると言えないだろうか。

米国教育訓練センターによれば、もっとも学習が深まるのは「自ら人に教えること」であるという。このことは、たとえば近年我が国で導入実験が進められてきた協同学習を含め、いわ

ゆるアクティブラーニングを柔軟に取り入れた授業の革新が求められていることを示唆していないだろうか。またこれは、今後の教員養成にも関わる重要な課題とも言えるだろう。

## 3. 制度面の論点:学習指導要領の弾力化

最後に、現在議論されている高校教育の制度面、とくに学習指導要領について考えてみる。

前出の学習指導調査の結果では、8割の先生が教育面の困難として「義務教育段階の学習内容が定着していない生徒が多い」と回答していた。このことは別の調査でも裏付けられている。Benesse教育研究開発センターが2011年に実施した「高校受験調査」によれば、中学時代に9割以上が苦手教科を持ち、その内6割以上が高校入試直前までの成績について「変化なし」または「さがった」と答えている。すなわち、中学校までの苦手をそのまま抱えて高校に入学してくる。

このようななかで、およそ7割の高校の先生が「教科書や指導要領の内容を、とにかく最後まで扱うこと」より「一通り終わりまでやれなくても、基本的な考え方を身につけさせること」が大切と思っている。このことは、とりもなおさず「学力幅の広い高校では、実際の問題として、現在の一つの学習指導要領で対応するのははや困難」という現場の切実な状況を表している。

現在、高校生が身につけるべきコアとなる学力の範囲が検討されている。しかしそれをいつまでに、どこまで身につけることが求められるのかは、定かではない。「学習指導要領の弾力化」は当初、国の検討でも取りあげられていた。それはすなわち教育現場に任せ、実状に応じた教育を進め、効果をあげていくことを目指すものであろう。このことは、ここで述べた高校生の多様な学力を確実に高めていくための現実的な方策としても、学力コア論議とともに、今後さらに検討する必要があるのではないだろうか。

